

## 支部結成と会員の拡大

未曾有の被害をもたらした阪神大震災より、すでに半年が経過しました。被災地の透析施設では、今なお多くの困難と問題があると思われ、心からお見舞申し上げますとともに、会員を代表して声援をお送りします。

さて、今回の震災に対する（社）日本透析医会の災害対策活動と反省の中で、その組織率の低さが改めて指摘されました。この指摘を真摯に受けとめることが極めて重要であろうと考えております。

丁度一年前の平成6年7月に、災害時の救急透析医療体制の確立などの必要性を訴え、支部長には会員の拡大を、非会員には入会のお願いをしたのですが、その後の会員増加は、必ずしもはかばかしいものではありませんでした。（社）日本透析医会への参加の意義について、今一つご理解戴けなかったものと思います。

しかしその後、不幸にして阪神大震災を経験するなど、改めて強固な組織作りの必要性に迫られており、今回再び標記のお願いをする次第です。

会員施設を拡大し、組織を強化する意義については、

1. 診療報酬改定時に、透析に関する要望と折衝は、日本医師会の了解を得つつ当会が担当しており、多くの会員の総意が必要であること。
2. 保険診療に関する情報を早期に収集／提供し、効率的でかつ標準的な透析医療が多くの施設で実施されること。
3. 移植ネットワークの社員推薦について、厚生省よりの依頼を受け当会が担当し、今後の運営に対して多くの会員の支援体制が必要なこと。
4. 災害対策については、日本透析医学会と共同で作業が行われるが、実際の災害発生時には、今後も当会が直接対策業務を担当するため、多くの会員が結集する必要があること。

などが挙げられます。

特に今年度は来年に診療報酬改定を控えており、多くの会員の英知を必要としており、併せて、各地域での災害対策および移植ネットワークへの協力体制の確立が必要で、未組織県の支部結成と、会員の拡大は焦眉の急といえます。

未組織県は東京都を含め16を数えますが、幸いなことに、先述しました通り本年4月より活動が開始された（社）日本腎臓移植ネットワークには、未組織県においても最低1透析施設が当会より推薦され、社員となりました。社員となった施設の中には、未加入施設もありましたので、改めてこの機会に当会会員として加わって戴いたところもあります。これらの未組織県の移植ネットワーク社員施設に対して、（社）日本透析医会支部結成の核となって運動して戴くよう、既に要請致しました。

また同時に、これらの施設に対しても、組織県の支部長あてにお願いしました支部単位での災害対策策定を、併せてお願いしました。

（社）日本透析医会の事業成果の大きさは、かけたエネルギーの大きさに比例し、その大きさは、会員数に比例するといっても過言ではありません。今後ますます厳しいと予想される環境の中で、なお良質な透析医療が提供されるために、支部の結成と、会員の拡大による大きなエネルギーの結集を改めて訴えます。

平成7年8月10日

社団法人 日本透析医会  
会長 平沢 由平